

作成年月日	平成21年8月17日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財 政 課

兵庫県 の 決算見込

(平成20年度)

兵庫県企画県民部財政局

目 次

はじめに	1
一般会計決算の概要	2
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 財政指標	2
4 各指標の推移	3
5 歳 入	4
(1) 県税	6
(2) 地方交付税・臨時財政対策債	6
(3) 国庫支出金	8
(4) 県債	8
(5) 基金繰入金	10
6 歳 出	11
(1) 義務的経費	12
(2) 投資的経費	13
(3) 行政経費	14
特別会計決算の概要	15
公営企業会計決算の概要	16
健全化判断比率	17
(参 考)	
県民一人あたりの決算額	19
財政関係・健全化判断比率用語集	20

はじめに

平成 20 年度当初予算の概要

平成 20 年度当初予算は、新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）を具体化する初の予算となった。定員削減、給与の見直しにより人件費を約 330 億円削減、事務事業の見直しにより行政経費の一般財源を前年度以下に抑制、重点化等により投資事業費を前年度の 85% の水準に抑制などに取り組み、歳出総額では、前年度に比べ 5.4% と過去最大の減少率となった。

一方、法人関係税が伸び悩んだこと等により県税収入が前年度並みの水準にとどまるなど歳入面では依然厳しい状況になったことから、収支不足額は、約 1,200 億円となり、退職手当債や行革推進債の発行、県債管理基金からの一時借用などの財源対策を講じた。

経済・雇用対策のための補正予算の編成

アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、本県経済も急速に悪化した。本県財政においても、法人関係税をはじめ、株式等譲渡所得割や配当割など県税総額では、当初予算から 262 億円の大幅な減収となった。

このような中であっても、本県としては、県内経済の悪化を防ぐために、経営円滑化貸付の融資目標額の増額や融資期間の延長などの中小企業に対する資金繰り支援をはじめ、緊急雇用就業機会創出事業や離職者生活安定資金の緊急融資枠の創設などの雇用安定対策、公共施設の耐震化や福祉施設等の環境改善などのインフラ整備、債務負担行為の活用による事業の早期着手など、4 次にとり総額 1,690 億円に及ぶ経済・雇用対策を実施した。特に、21 年 1 月には、臨時県議会を開催し、国の経済対策に基づく補正予算関係の事業について、機動的かつ迅速に対応するための補正予算を編成した。

こうした経済・雇用対策の実施にあたっては、国が創設した生活安全対策臨時交付金や補正予算債を積極的に活用することで極力、本県財政への影響を抑えた。

平成 20 年度決算の概要

平成 20 年度決算は、歳入については、県税の減収等により前年度比 76 億円、歳出については、人件費の削減等により前年度比 109 億円となり、これに翌年度繰越財源を控除した実質収支は、前年度より 8 千 6 百万円増となる 1 億 2 千万円の黒字となった。実質単年度収支では、前年度から若干改善し、8 年ぶりに黒字を確保するとともに、経常収支比率も 99.1% と 100% を下回った。また、財政健全化指標である実質公債費比率は 19.9%、将来負担比率は 360.1% と、いずれも前年度から改善し、概ね新行革プランどおりの水準に止めることができた。

今後の財政運営

平成 21 年度は、本県経済の一部に回復の兆しが見られるが、総じて厳しい状況が続くと見込まれる。今後とも、新行革プランに基づく取り組みを的確に実施するとともに、本県財政への影響を十分勘案しながら、経済・雇用対策にも積極的に取り組むなど、適切な財政運営に努める。

一般会計決算の概要

1 決算規模

新行革プランの取組を基本に当初予算では歳出の抑制を図ったものの、世界的な景気後退の影響を受け県内経済・雇用情勢が悪化する中、積極的な経済対策を実施した結果、決算規模はほぼ前年度並となった。

歳入	2兆251億円(19年度 2兆327億円、前年度比99.6%)
歳出	2兆182億円(19年度 2兆290億円、前年度比99.5%)

2 決算収支

(1) 実質収支 120百万円の黒字

- ・昭和52年度以来、32年連続黒字を確保
- ・黒字額は前年度より86百万円増加

(2) 実質単年度収支 87百万円の黒字

- ・平成12年度以来、8年ぶりの黒字回復

1 決算収支の状況 (単位：百万円、%)

区 分	20年度	19年度	-	/
歳入総額 A	2,025,111	2,032,670	7,559	99.6%
歳出総額 B	2,018,152	2,029,039	10,887	99.5%
形式収支 C=(A-B)	6,959	3,631	3,328	191.7%
翌年度繰越財源 D	6,839	3,597	3,242	190.1%
実質収支 E=(C-D)	120	34	86	352.9%
単年度収支 F	87	45	132	-
財政基金積立金 G	17	41	24	41.5%
財政基金取崩額 H	17	90	73	18.9%
実質単年度収支 (F+G-H)	87	94	181	-

3 財政指標

(普)は普通会計ベース

- ・プライマリーバランス(公債費(臨財債等・県債管理基金からの取崩額を控除)-地方債(臨財債等控除))

+40億円(226億円、行革財政フレーム 見込+1億円)

(県債管理基金からの取崩額の減(215億円)等により、プラスに転じ+40億円)
- ・(普)経常収支比率【経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100】

99.1%(103.5%、行革財政フレーム 見込101.8%)

(地方交付税の増、人件費の大幅な削減により、前年度に比べて4.4ポイント低下)
- ・(普)実質公債費比率

【起債制限比率に準元利償還金や減債基金積立不足の影響を加味した比率(～3カ年平均)】

19.9%(20.2%、行革財政フレーム 見込20.1%)

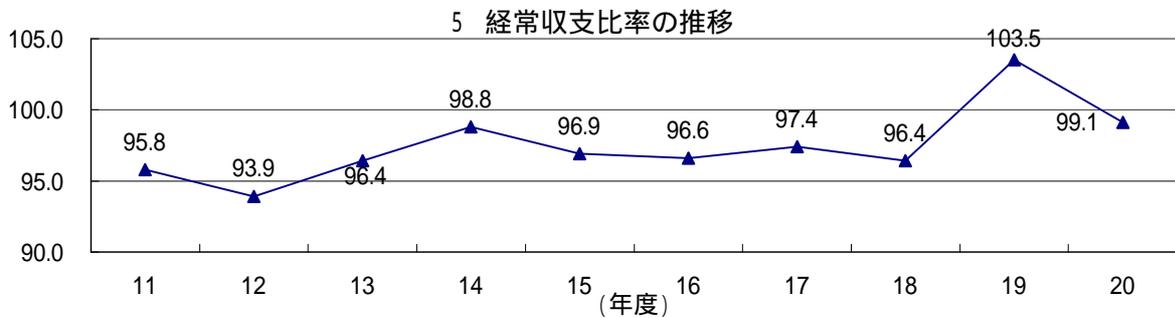
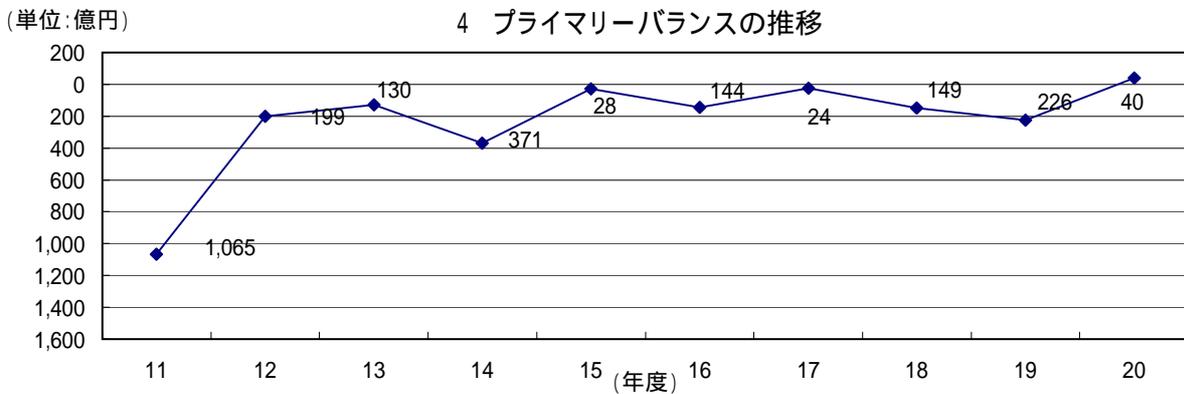
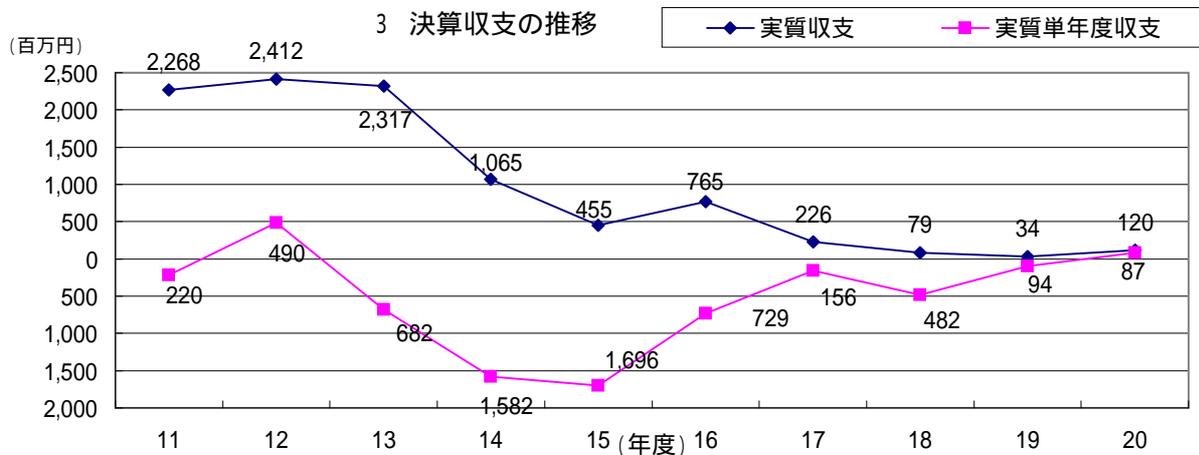
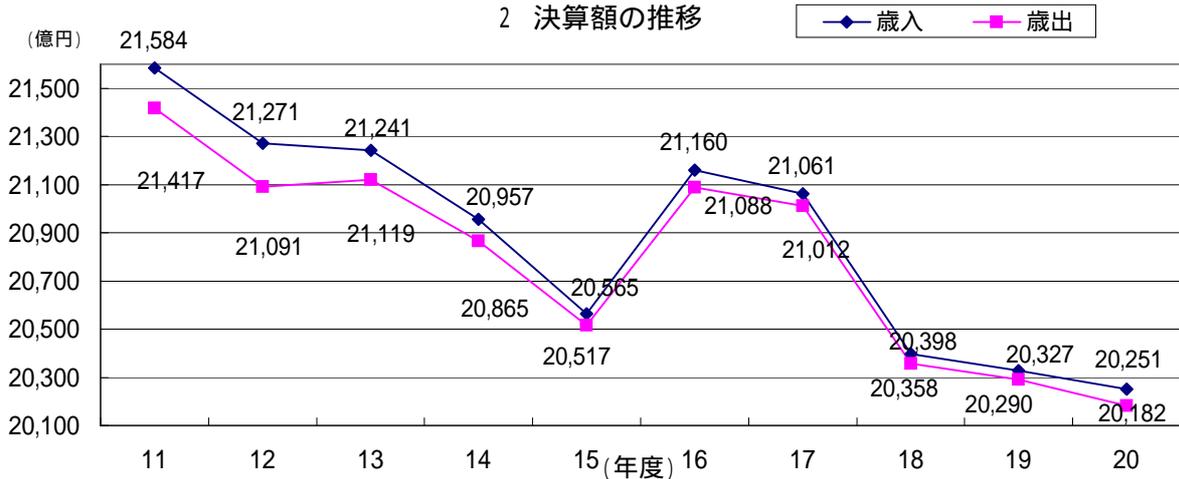
(減債基金積立不足の増等に伴い、平成20年度単年度は2.1ポイント悪化(18.9%→21.0%)したが、平成17年度単年度の比率(21.9%)を下回ったことから、3カ年平均では0.3ポイント改善)
- ・(普)将来負担比率【普通会計が将来負担すべき実質的な負債額/標準財政規模】

360.1%(361.7%、行革財政フレーム 見込374.3%)

震災関連県債残高を除いた場合 274.2%(272.3%、行革財政フレーム 見込287.9%)

(地方再生対策費の新設に伴う地方交付税の増等により、標準財政規模が前年に比べて74億円増加したことから、前年度から1.6%改善)

4 各指標の推移



1 普通会計ベース

2 税・地方交付税の振替である臨時財政対策債及び減収補てん債特別分を経常一般財源に含めている

5 歳 入

1. 県 税 7,078億円(前年度比 139億円、98.1%)

- ・世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に伴う法人関係税の減収等により、決算ベースで過去最高だった前年度から 1.9%の減少

2. 地方交付税等 3,535億円(前年度比 +185億円、105.5%)

- ・後期高齢者医療制度の施行や地方再生対策費の創設等による基準財政需要額の増加等により5年ぶりに増加

3. 国庫支出金 1,907億円(前年度比 +194億円、111.3%)

- ・雇用安定対策や地域活性化対策の交付金等新設されたこと等に伴い、大幅に増加

4. 県 債 2,092億円(前年度比 39億円、98.2%)

- ・普通建設事業費の減に伴い通常債は減少したが、財源対策のために発行した県債が増加したため、ほぼ前年度並み

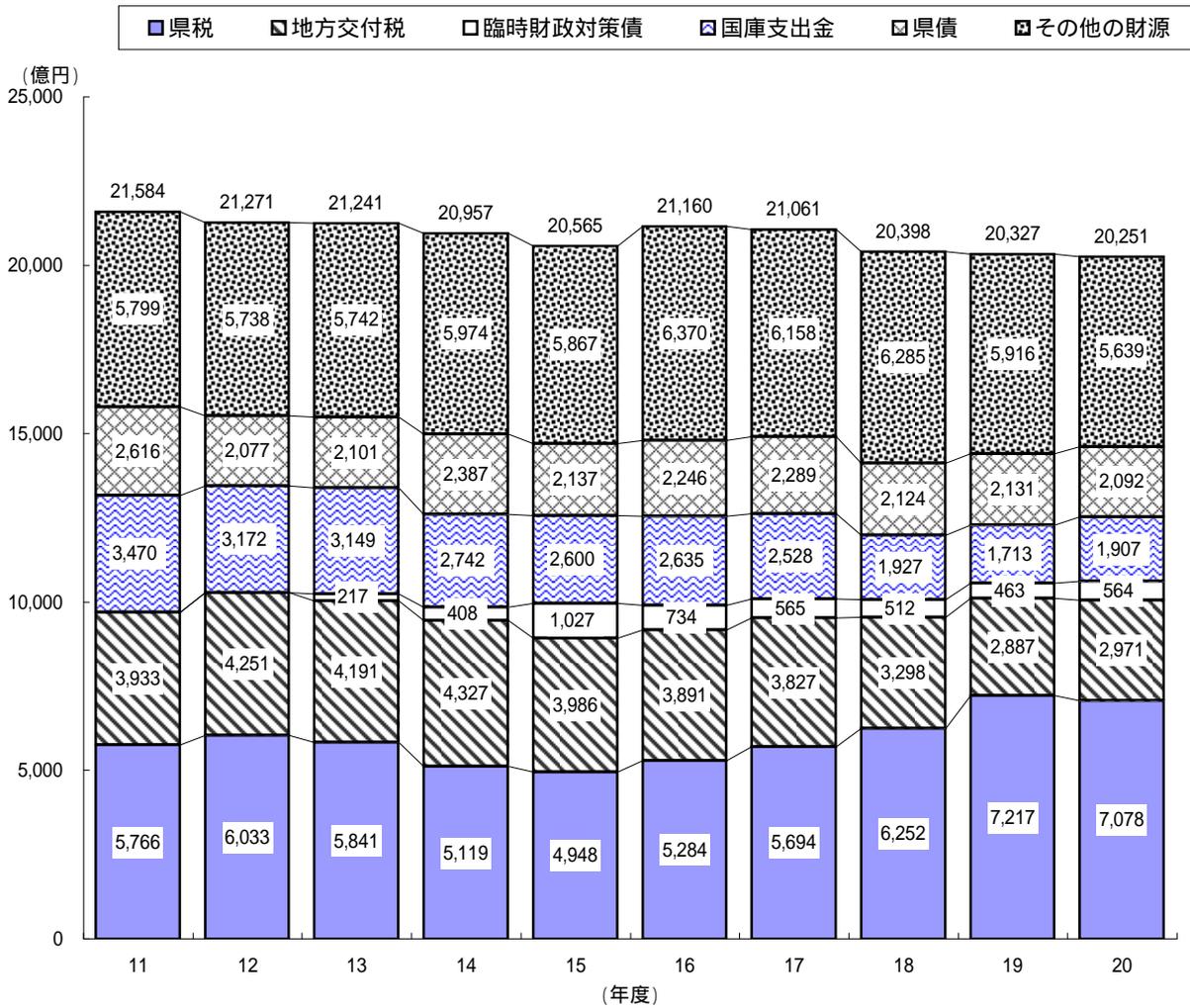
6 歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税	707,837	34.9	721,720	35.5	13,883	98.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	92,730	4.6	98,893	4.9	6,163	93.8
3 地 方 譲 与 税	5,145	0.3	5,507	0.3	362	93.4
4 地 方 特 例 交 付 金	10,223	0.5	4,847	0.2	5,376	210.9
5 地 方 交 付 税 等	353,509	17.5	335,024	16.5	18,485	105.5
地 方 交 付 税	297,135	14.7	288,738	14.2	8,397	102.9
臨 時 財 政 対 策 債	56,374	2.8	46,286	2.3	10,088	121.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,792	0.1	1,997	0.1	205	89.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,862	0.5	10,591	0.5	729	93.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,942	1.3	27,546	1.4	604	97.8
9 国 庫 支 出 金	190,727	9.4	171,295	8.4	19,432	111.3
10 財 産 収 入	2,530	0.1	2,294	0.1	236	110.3
11 寄 附 金	383	0.0	332	0.0	51	115.4
12 繰 入 金	315,924	15.6	339,874	16.7	23,950	93.0
13 繰 越 金	3,631	0.2	3,938	0.2	307	92.2
14 諸 収 入	94,686	4.7	95,726	4.7	1,040	98.9
15 県 債 ()	209,190	10.3	213,086	10.5	3,896	98.2
合 計	2,025,111	100.0	2,032,670	100.0	7,559	99.6
一 般 財 源 (1 ~ 6)	1,114,862	55.1	1,121,702	55.2	6,840	99.4
特 定 財 源 (7 ~ 15)	910,249	44.9	910,968	44.8	719	99.9
自 主 財 源 (1,2,7,8,10 ~ 14)	1,254,525	61.9	1,300,914	64.0	46,389	96.4
依 存 財 源 (3 ~ 6,9,15)	770,586	38.1	731,756	36.0	38,830	105.3

県債欄は、臨時財政対策債を除く。

7 歳入内訳の推移



(1) 県 税

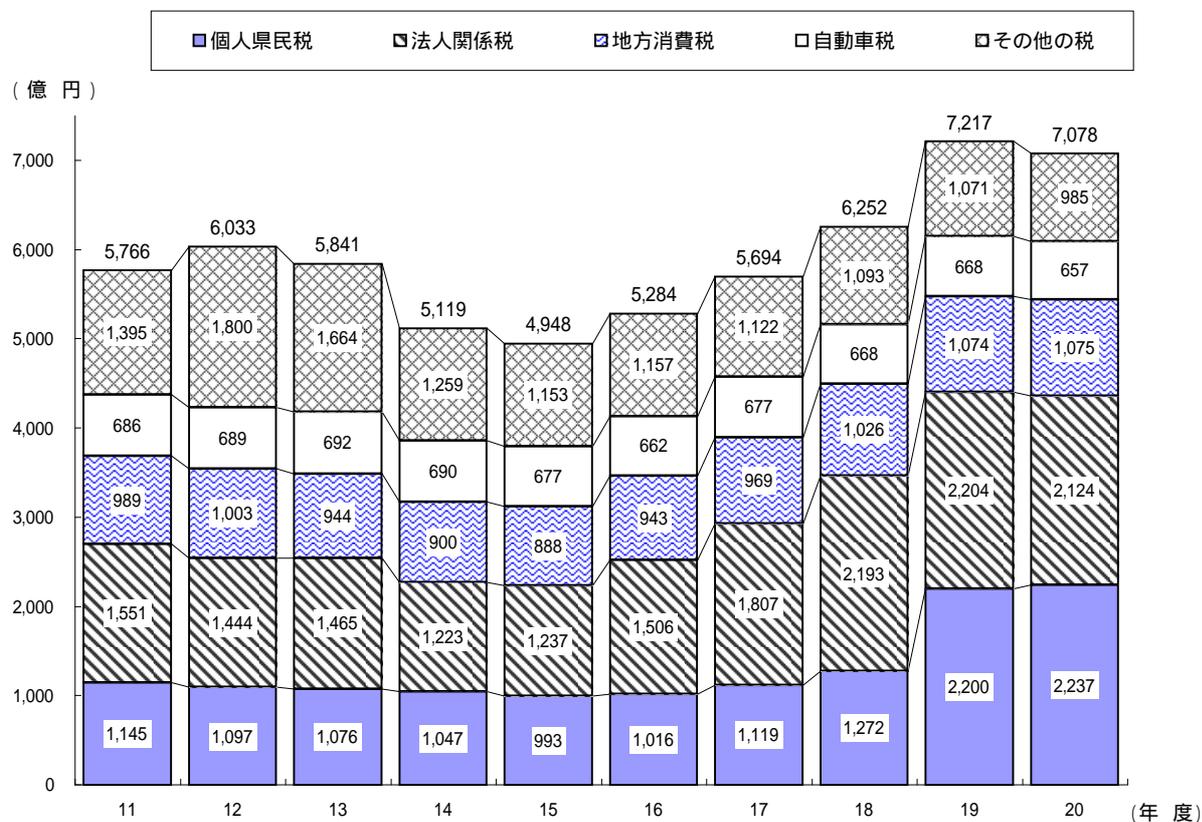
税源移譲の影響の平年度化等により個人県民税均等割・所得割が増収となったものの、世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に伴う法人関係税の減収、株価の低迷による個人県民税配当割、株式等譲渡所得割の減収に加え、暫定税率の一時的な失効に伴い、自動車取得税、軽油引取税が減収となったことから、全体では前年度比98.1%の7,078億円

8 県 税

(単位：百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	707,837	721,720	13,883	98.1
個人県民税	223,742	219,991	3,751	101.7
均等割・所得割	218,629	205,053	13,576	106.6
配当割	3,780	8,809	5,029	42.9
株式等譲渡所得割	1,333	6,129	4,796	21.7
法人関係税	212,427	220,412	7,985	96.4
地方消費税	107,540	107,429	111	100.1
不動産取得税	17,591	20,086	2,495	87.6
自動車税	65,675	66,795	1,120	98.3
自動車取得税	15,017	17,333	2,316	86.6
軽油引取税	34,002	37,018	3,016	91.9
その他の税	31,843	32,656	813	97.5

9 県税収入の推移



個人県民税がH19年度に大幅増となったのは、所得税からの税源移譲があったため

(2) 地方交付税・臨時財政対策債

法人関係税基準税額の減等に伴う基準財政収入額の減(52億円)並びに、後期高齢者医療制度の施行に伴う個別算定算定経費の増や地方再生対策費の創設等による基準財政需要額の増(124億円)により、前年度比105.5%の3,535億円

1.0 地方交付税等

(単位:百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増 減 (a - b)	a / b
普通交付税	294,291	286,087	8,204	102.9
臨時財政対策債	56,374	46,286	10,088	121.8
小 計	350,665	332,373	18,292	105.5
特別交付税	2,844	2,651	193	107.3
合 計	353,509	335,024	18,485	105.5

(3) 国庫支出金

国の補正予算に伴う雇用安定対策や県民の安心確保対策のための基金創設、地域活性化対策のための地域活性化・生活対策臨時交付金の創出等に伴い、前年度比111.3%の1,907億円

1.1 国庫支出金

(単位:百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b	備 考	
国 庫 支 出 金	190,727	171,295	19,432	111.3		
主なもの	国の補正予算に伴う補助・交付金	25,779	0	25,779	皆増	緊急雇用就業機会創出基金、ふるさと雇用再生基金、安心こども基金、妊婦健康診査支援基金等
	義務教育費国庫負担金	71,233	71,283	50	99.9	
	普通建設事業等	55,430	63,214	7,784	87.7	

(4) 県債

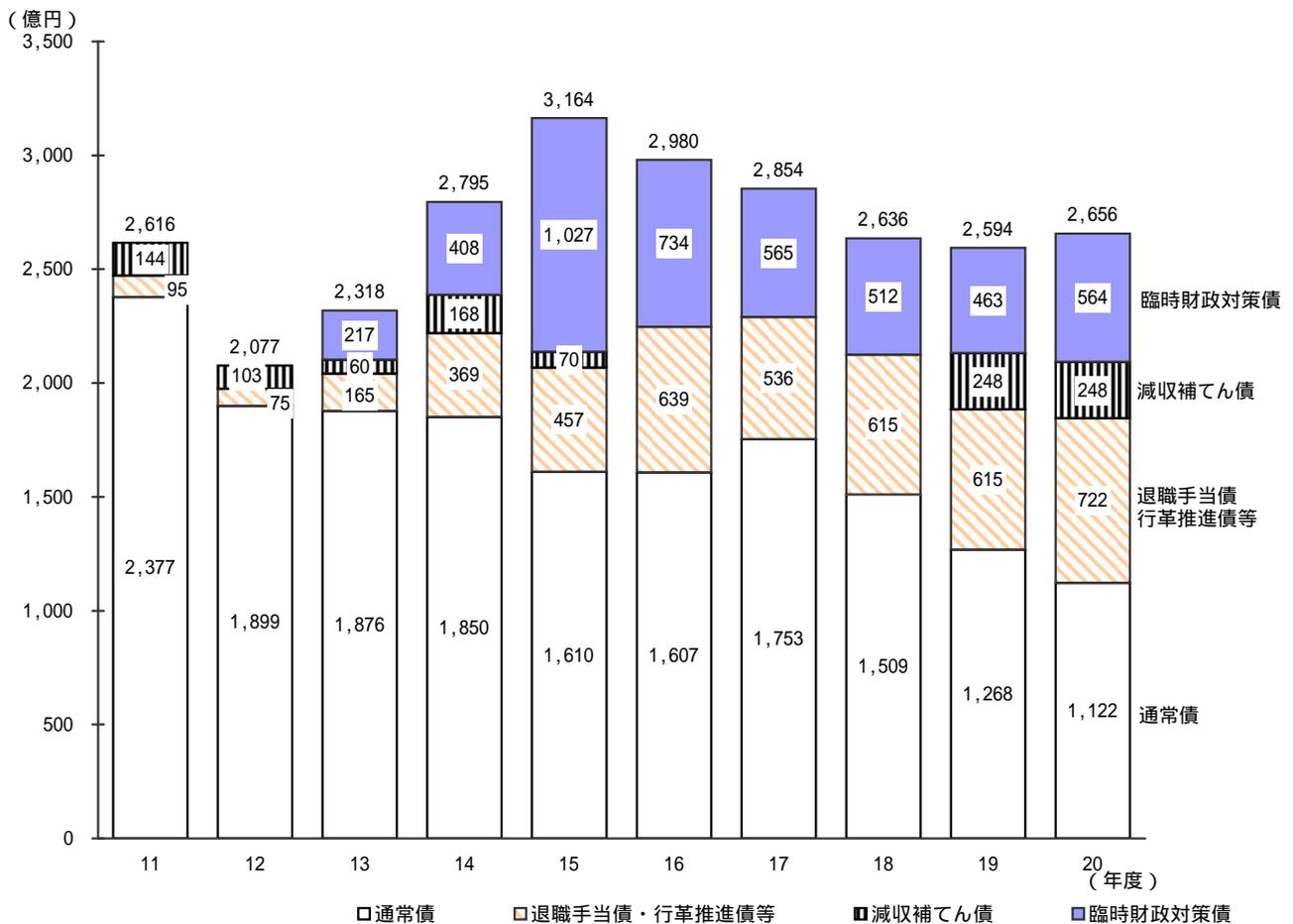
普通建設事業の大幅な減により通常債は減少したが、財源対策のために発行した県債が増加したことから、県債発行額全体で前年度比98.2%の2,092億円

1.2 県債発行額

(単位：百万円、%)

区分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
県債発行額	209,190	213,086	3,896	98.2
通常債	112,195	126,796	14,601	88.5
減収補てん債	24,800	24,830	30	99.9
財源対策のために発行した県債	72,195	61,460	10,735	117.5
退職手当債	43,000	35,900	7,100	119.8
行政改革推進債等	29,195	25,560	3,635	114.2
臨時財政対策債	56,374	46,286	10,088	121.8
臨時財政対策債を含む県債計	265,564	259,372	6,192	102.4

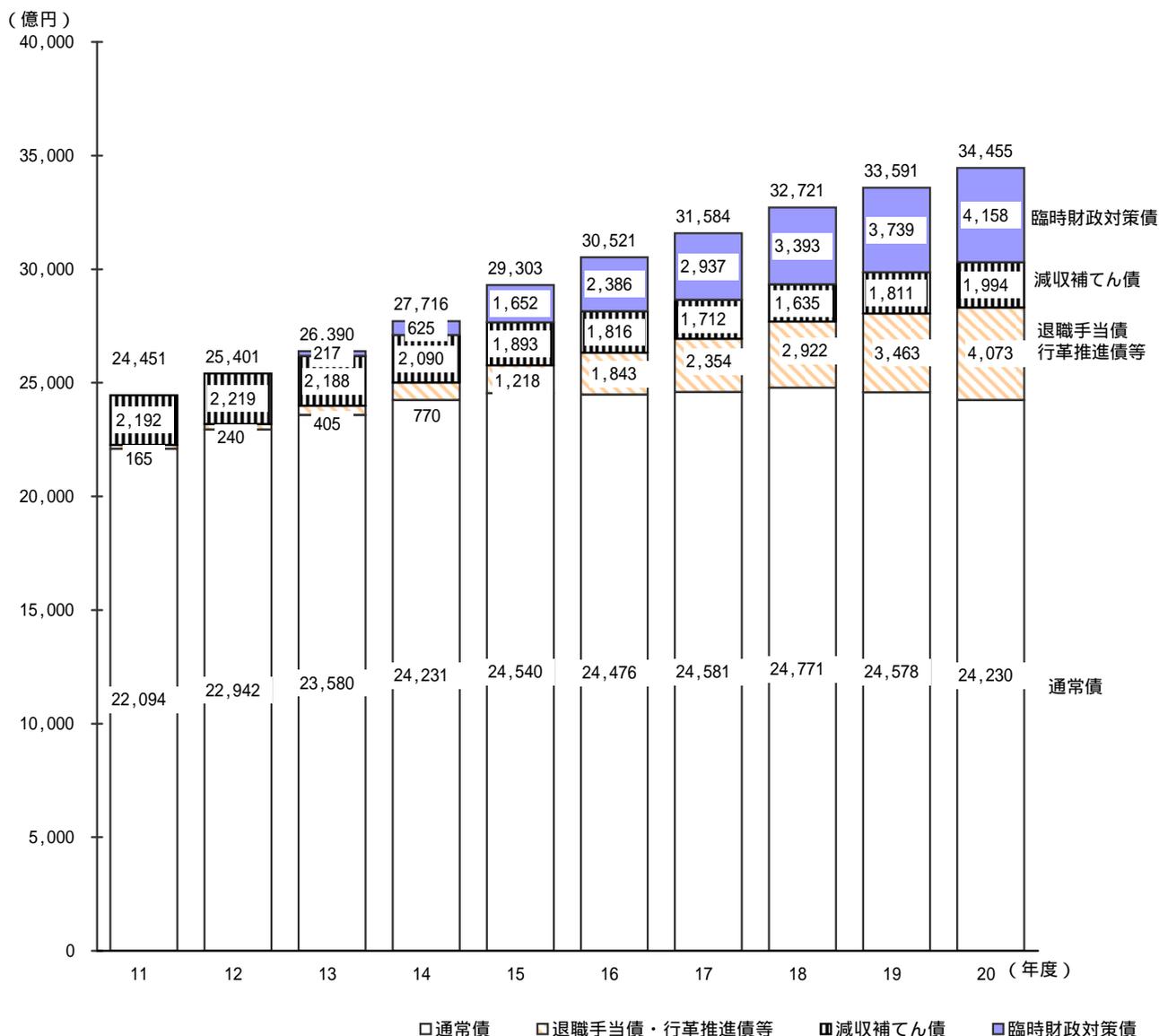
1.3 県債発行額の推移



1 阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を除く

2 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により算定

1.4 県債残高(地方財政調査方式)の推移



- 1 阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を除く
- 2 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により算定

(参考) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
15,564	15,993	16,160	16,008	15,669	15,277	8,975	8,698	8,460	8,037

(5) 基金繰入金

県債管理基金からの一時借用を抑制したこと等により、基金取崩額は前年度比51.4%の420億円。

基金残高は、国の補正予算に伴い新たに223億円の基金を創設したことにより、前年度比101.6%の2,123億円。

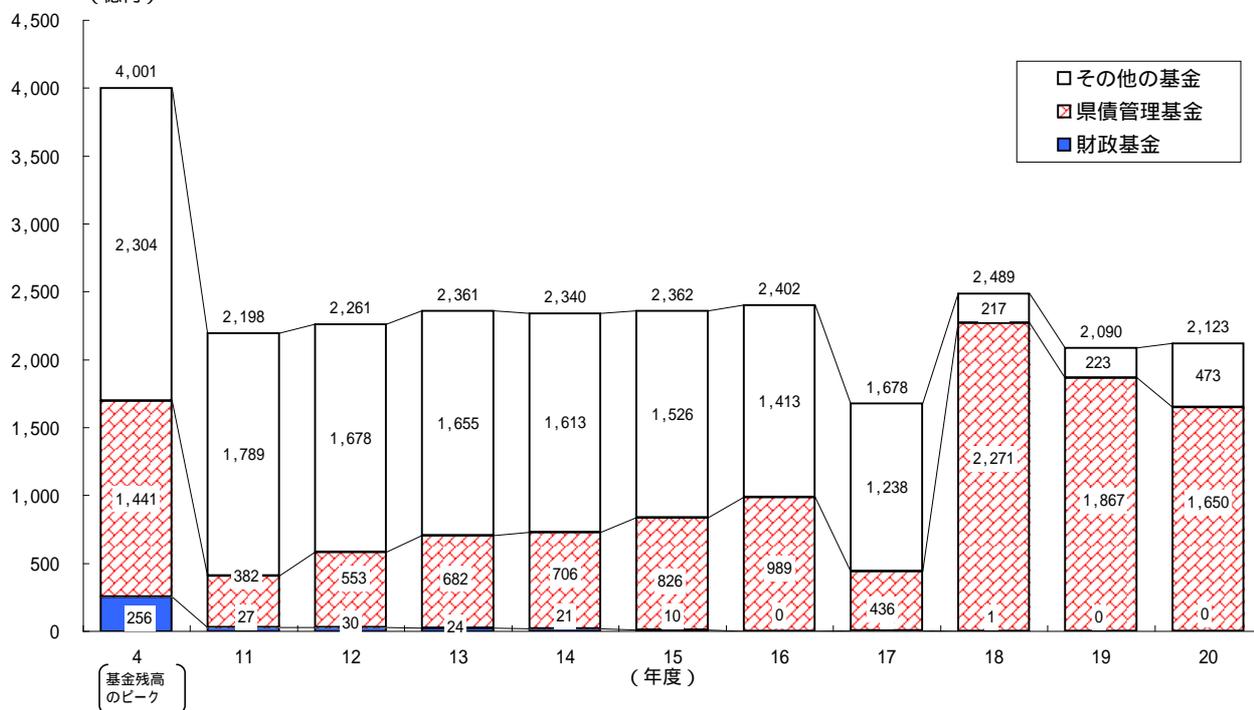
1.5 基金繰入金

(単位：百万円、%)

区分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
財政基金	17	90	73	18.9
県債管理基金	30,660	69,761	39,101	44.0
その他の基金	11,285	11,733	448	96.2
合計	41,962	81,584	39,622	51.4

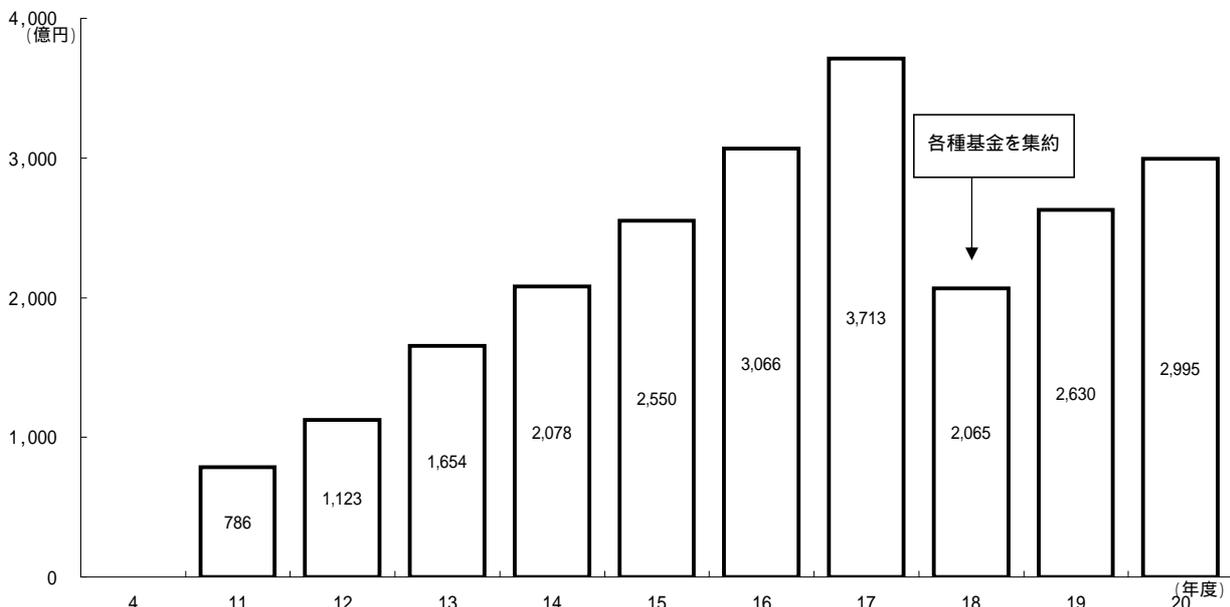
1.6 基金残高の推移

(億円)



1.7 県債管理基金の積立不足額

(億円)



6 歳 出

1 義務的経費 8,732億円(前年度比 258億円、97.1%)

人件費は、定員の削減、給料の減額、地域手当の引き下げ等により大幅に抑制
 扶助費は、ほぼ横ばい
 公債費は、震災関連が減少しているが、総額は前年度並み

2 投資的経費 2,388億円(前年度比 274億円、89.7%)

当初予算では大幅に規模を抑制しつつ、経済対策として補正を実施

3 行政経費 3,085億円(前年度比 1億円、100.0%)

福祉関係経費が増加したものの、物件費、維持補修費等を抑制したことに伴い前年度並み

1.8 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	20年度		19年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
義務的経費	873,166	43.3	898,963	44.3	25,797	97.1
(1) 人件費	611,071	30.3	637,576	31.4	26,505	95.8
(2) 扶助費	21,715	1.1	20,933	1.0	782	103.7
(3) 公債費	240,380	11.9	240,454	11.9	74	100.0
投資的経費	238,798	11.8	266,210	13.1	27,412	89.7
行政経費	308,467	15.3	308,559	15.2	92	100.0
うち社会福祉関連経費	178,521	8.8	169,686	8.4	8,835	105.2
その他経費	597,721	29.6	555,307	27.4	42,414	107.6
合計	2,018,152	100.0	2,029,039	100.0	10,887	99.5

(1) 義務的経費

人件費

定年退職者の大幅な増加等により退職手当が増となったものの、定員の削減、給料の減額、地域手当の引き下げ等により職員給等を大幅に抑制したため、全体では前年度比95.8%の6,111億円

1.9 人件費

(単位：百万円、%)

区 分	20年度	19年度	増減 (a - b)	a / b
	a	b		
人件費	611,071	637,576	26,505	95.8
職員給等	534,163	566,956	32,793	94.2
退職手当	76,908	70,620	6,288	108.9

【参考】

区 分	年収削減率	年収削減額
知 事	23%	600万円
副 知 事	19%	392万円
部 長 級	12%	148万円
課 長 級	10%	97万円
全 職 員 平 均	5%	33万円

公債費

震災関連公債費は漸減しているが、総額では前年度並みの2,404億円

20 公債費

(単位：百万円、%)

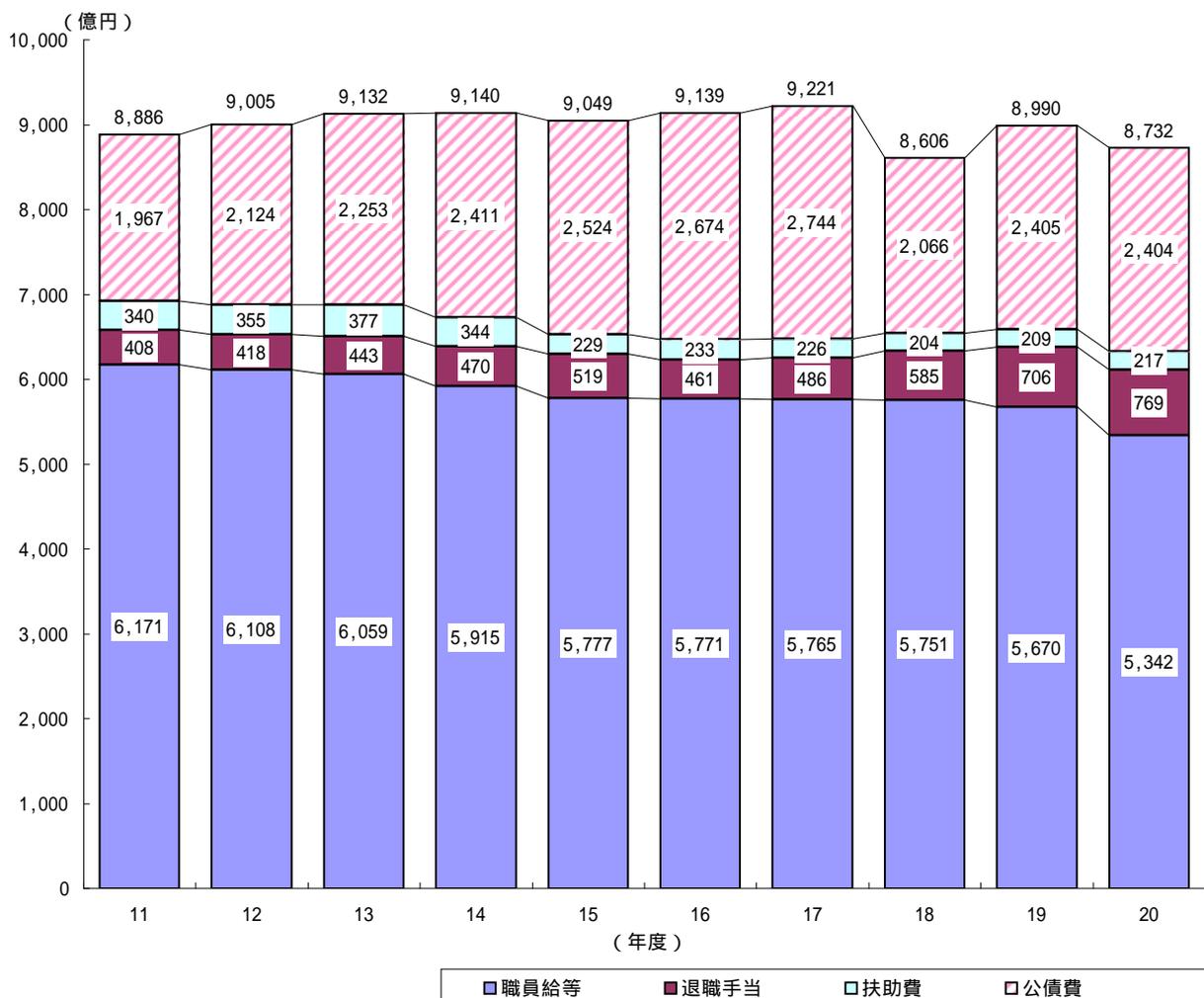
区分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
公債費	240,380	240,454	74	100.0
うち震災関連公債費	61,614	70,561	8,947	87.3

(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
752	884	976	1,047	1,123	1,179	1,226	706	706	616

21 義務的経費の推移



(2) 投資的経費

当初予算では新行革プランに基づき前年度比85.1%に抑制する一方、経済対策に伴い追加実施したこと等から、総額では前年度比89.7%の2,388億円

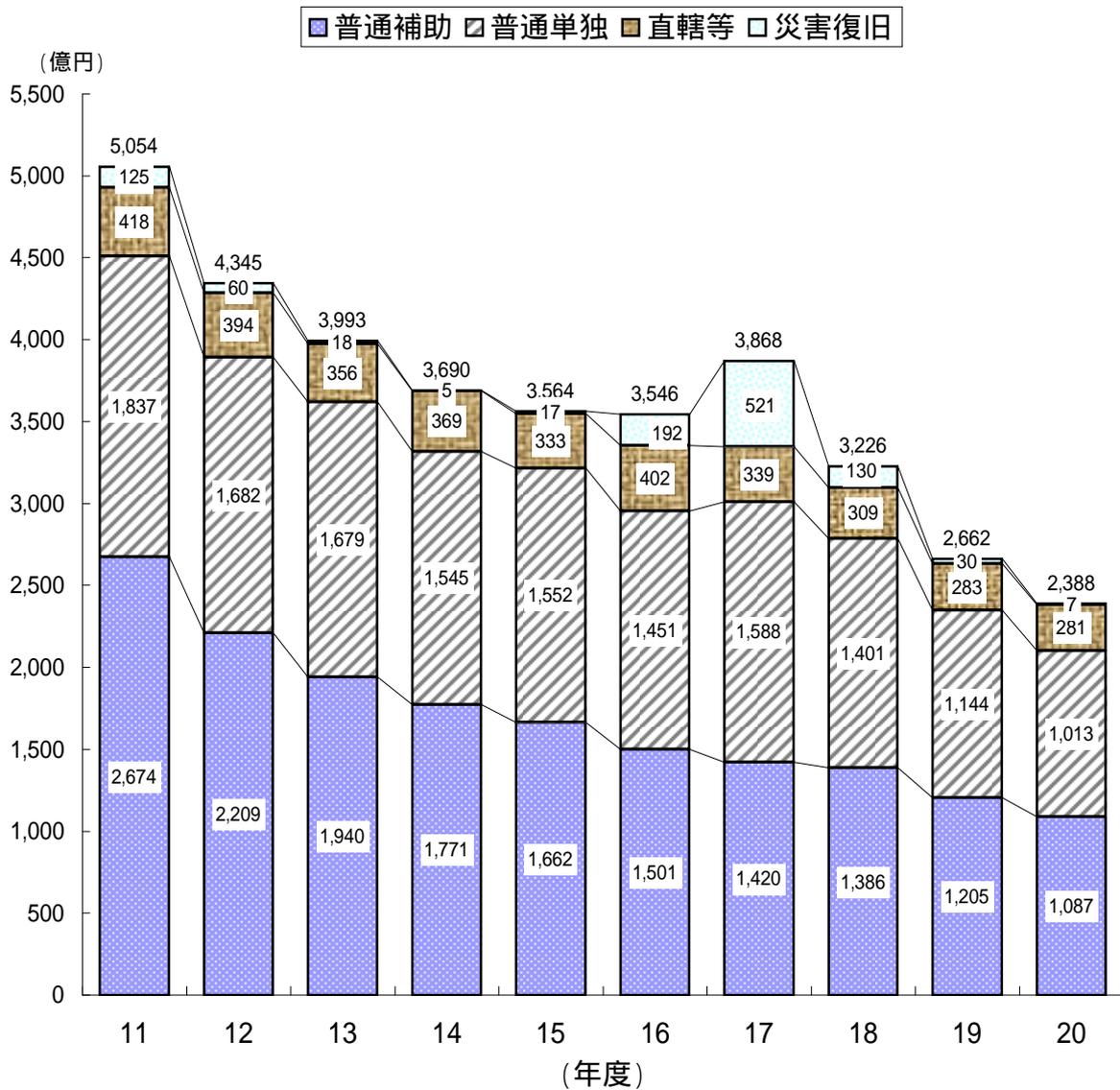
2.2 投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	238,798	266,210	27,412	89.7
普通建設事業費	238,058	263,199	25,141	90.4
補助事業	108,694	120,508	11,814	90.2
単独事業	101,306	114,381	13,075	88.6
国直轄事業負担金等	28,058	28,310	252	99.1
災害復旧事業費	740	3,011	2,271	24.6

注) 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

2.3 投資的経費の推移



(3) 行政経費

後期高齢者医療制度の創設に伴い、福祉関係経費が増加したものの、物件費、維持補修費、その他補助費等を抑制し、全体では前年度並みの3,085億円

2.4 行政経費の主な増減

(単位：百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	308,467	308,559	92	100.0
物件費	36,986	38,937	1,951	95.0
維持補修費	12,431	13,443	1,012	92.5
補助費等	259,050	256,179	2,871	101.1
社会福祉関連経費	178,521	169,686	8,835	105.2
その他補助費等	80,529	86,493	5,964	93.1

【参考：社会福祉関連経費の主な増減】

(単位：百万円、%)

事業	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
後期高齢者医療費県費負担金	40,688	0	40,688	皆増
老人医療費県費負担金	3,929	34,740	30,811	11.3
介護給付費県費負担金	42,911	40,301	2,610	106.5
国民健康保険経営基盤安定負担金	13,500	16,213	2,713	83.3
国民健康保険財政調整交付金	18,850	20,091	1,241	93.8
乳幼児医療費補助	3,733	4,498	765	83.0
その他	54,910	53,843	1,067	102.0
計	178,521	169,686	8,835	105.2

(4) その他経費

その他経費総額は、前年度比107.6%の5,977億円

2.5 その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	20年度 a	19年度 b	増減 (a - b)	a / b
税交付金、還付金等	190,588	199,581	8,993	95.5
積立金	32,359	9,774	22,585	331.1
投資及び出資金	6,494	6,758	264	96.1
貸付金	66,849	64,186	2,663	104.1
繰出金	301,431	275,008	26,423	109.6
その他経費計	597,721	555,307	42,414	107.6

積立金

国の経済対策に伴うふるさと雇用再生基金、緊急雇用就業機会創出基金、安心子ども基金等を造成したこと等により前年度比331.1%の324億円

繰出金

中小企業等融資制度の実績の増に伴い産業開発資金特別会計への繰出が増となったこと等により、前年度比109.6%の3,014億円

特別会計決算の概要

歳入歳出決算額（13会計）

歳入 1兆3,443億円（19年度 1兆2,677億円、前年度比 106.0%）
 歳出 1兆3,382億円（19年度 1兆2,620億円、前年度比 106.0%）

主な特別会計の状況

- ・産業開発資金特別会計…経営円滑化貸付など中小企業等融資制度の融資実績の増に伴い、前年度比116.2%の5,529億円
- ・公債費特別会計…元金償還の増に伴い、対前年度比104.9%の6,811億円

実質収支は、57億28百万円の黒字

特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	歳 入			歳 出			形式収支 (a - b) c	翌年度 繰越財源 d	実質収支 (c - d) e
	20年度 a	19年度	前年度比	20年度 b	19年度	前年度比			
県有環境林等	1,586	26	6,100.0	1,586	26	6,100.0	0		0
港湾整備事業	3,205	4,051	79.1	3,129	4,025	77.7	76		76
公共事業用地先行取得事業	2,662	28,596	9.3	2,662	28,596	9.3	0		0
県営住宅事業	34,916	36,374	96.0	34,838	36,341	95.9	78	75	3
勤労者総合福祉施設整備事業	5,449	11,443	47.6	5,449	11,400	47.8	0		0
流域下水道事業	33,642	33,521	100.4	33,294	33,247	100.1	348	260	88
庁用自動車管理	261	297	87.9	261	297	87.9	0		0
公 債 費	681,135	649,345	104.9	681,135	649,345	104.9	0		0
自治振興助成事業	1,156	1,524	75.9	1,145	1,507	76.0	11		11
母子寡婦福祉資金	829	806	102.9	195	239	81.6	635		635
産業開発資金	555,127	478,000	116.1	552,926	475,766	116.2	2,201		2,201
農林水産資金	15,071	14,907	101.1	12,363	12,442	99.4	2,708		2,708
基金管理	9,217	8,804	104.7	9,211	8,804	104.6	6		6
合 計	1,344,258	1,267,694	106.0	1,338,195	1,262,035	106.0	6,063	335	5,728

公営企業会計決算の概要

歳入歳出決算規模（7会計）

収益的収支

収入 1,116億円（19年度 1,180億円、前年度比 94.5%）

支出 1,124億円（19年度 1,236億円、前年度比 90.9%）

資本的収支

収入 613億円（19年度 376億円、前年度比 162.8%）

支出 809億円（19年度 854億円、前年度比 94.7%）

・収入支出の差引額は、収益的収支で 9億円、資本的収支で 196億円

公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	電気事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合計	
収益的収支	収入	(83,664)	(16,576)	(3,824)	(279)	(0)	(13,521)	(181)	(118,045)
		84,551	16,124	3,891	276	0	6,573	170	111,585
	支出	(88,135)	(15,411)	(3,248)	(257)	(0)	(16,550)	(43)	(123,644)
		88,553	14,232	3,061	255	0	6,258	82	112,441
差引	(4,471)	(1,165)	(576)	(22)	(0)	(3,029)	(138)	(5,599)	
	4,002	1,892	830	21	0	315	88	856	
資本的収支	収入	(17,712)	(6,356)	(571)	(0)	(266)	(12,724)	(8)	(37,637)
		12,122	17,374	1	0	145	31,613	0	61,255
	支出	(18,615)	(14,587)	(3,114)	(54)	(266)	(48,551)	(193)	(85,380)
		12,953	24,935	2,329	53	145	40,331	115	80,861
差引	(903)	(8,231)	(2,543)	(54)	(0)	(35,827)	(185)	(47,743)	
	831	7,561	2,328	53	0	8,718	115	19,606	
合計	収入	(101,376)	(22,932)	(4,395)	(279)	(266)	(26,245)	(189)	(155,682)
		96,673	33,498	3,892	276	145	38,186	170	172,840
	支出	(106,750)	(29,998)	(6,362)	(311)	(266)	(65,101)	(236)	(209,024)
		101,506	39,167	5,390	308	145	46,589	197	193,302
差引	(5,374)	(7,066)	(1,967)	(32)	(0)	(38,856)	(47)	(53,342)	
	4,833	5,669	1,498	32	0	8,403	27	20,462	

上段（ ）書きは、前年度の数値である。

健全化判断比率

・健全化判断比率の状況

区 分	H19決算 A	H20決算 B	B-A	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- % (実質黒字比率:0.007%)	- % (実質黒字比率:0.01%)	- % (実質黒字比率:+0.003%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率	- % (連結実質黒字比率:2.3%)	- % (連結実質黒字比率:2.45%)	- % (連結実質黒字比率:+0.15%)	8.75%	15% () (H24~)
実質公債費比率	20.2%	19.9%	0.3%	25%	35%
将来負担比率	361.7%	360.1%	1.6%	400%	
資金不足比率	- %	- %	- %	20%	

() 3年間の経過措置があり、平成21~22年度：25%、平成23年度：20%となる。

() 早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、平成20年度決算から財政健全化計画等の策定が義務づけられている。

1 実質赤字比率 - % (H19決算に引き続き、実質黒字)

普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率

2 連結赤字比率 - % (H19決算に引き続き、連結実質黒字)

全会計における実質赤字 (又は資金不足額) の標準財政規模に対する割合

3 実質公債費比率 19.9% (H19決算 20.2%)

普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率の内訳

(単位:百万円)

区 分	H17 A	H18 B	H19 C	H20決算 D	D-C
公 債 費	13.1%	10.8%	14.7%	14.1%	0.6%
公債費に準ずる経費	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.1%
減債基金積立不足に 対する加算	8.4%	8.8%	3.9%	6.5%	2.6%
実質公債費比率(単年度)	21.9%	19.9%	18.9%	21.0%	2.1%
実質公債費比率(3か年平均)	-	19.6%	20.2%	19.9%	0.3%
前年度末減債基金残高 E	98,871	43,649	227,056	186,644	40,412
前年度末あるべき 減債基金残高 F	405,458	414,858	433,643	449,750	16,107
残高不足率 1 -(E÷F)	75.6%	89.5%	47.6%	58.5%	10.9%

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

[主な増減要因]

(単年度)

減債基金積立不足に対する加算の増

平成19年度において、465億円の財源対策の取り崩しを行ったことから、算定対象となる平成19年度末減債基金残高不足率が拡大したため、減債基金積立不足に対する加算が2.6%増加 財源対策の取り崩し額： 0億円 465億円

4 将来負担比率 360.1% (震災関連県債実残高を除いた場合 274.2%)

普通会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する比率

A 将来負担額

(単位:百万円)

項目	H19決算 A	H20決算見込 B	差引 B - A	増減理由
a 普通会計の県債実残高	4,098,523	4,178,473	79,950	平成20年度発行 ・行革推進債(25,732) ・退職手当債(43,000) ・臨時財政対策債(56,373) ・減収補てん債(24,800)
普通建設事業費等実残高 a1	2,555,741	2,624,665	68,924	
臨時財政対策債・減収補てん債実残高 a2	602,123	667,405	65,282	
震災関連県債実残高 a3	940,659	886,403	54,256	
b 償還にあたり充当可能な財源	1,851,193	1,891,883	40,690	・依頼土地取得に対する県貸付金 0 3,823(+3,823) 算定方法の改正に伴う変更による増 ・H20発行臨時財政対策債分(56,373) ・H20発行減収補てん債分(17,952)
普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源 b1	1,123,877	1,142,714	18,837	
臨時財政対策債・減収補てん債実残高にかかる充当可能財源 b2	486,566	537,123	50,557	
震災関連県債実残高にかかる充当可能財源 b3	240,750	212,046	28,704	
普通会計の県債実残高 a - b	2,247,330	2,286,590	39,260	
普通建設事業費等実残高 a1-b1	1,431,864	1,481,951	50,087	
臨時財政対策債・減収補てん債実残高 a2-b2	115,557	130,282	14,725	
震災関連県債実残高 a3-b3	699,909	674,357	25,552	
c 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準ずるもののみ)	82,829	86,920	4,091	・国営土地改良事業 0 11,480(+11,480) ・災害公営住宅購入費 0 10,329(+10,329) ・土地開発公社への用地取得依頼 71,810 54,915(-16,895) ・災害公営住宅(使用料等) 0 10,329(+10,329)
d 支出にあたり充当可能な財源	779	17,218	16,439	
債務負担行為に基づく支出予定額(c - d)	82,050	69,702	12,348	
企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	113,049	109,430	3,619	・流域下水道事業特別会計 50,888 51,818(+930) ・港湾整備事業特別会計 4,714 0(-4,714)
加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額	0	0	0	
退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	622,427	594,405	28,022	・対象職員数(定年退職等除く) 55,760人 54,722人(-1,038人) ・平均単価 11,163千円/人 10,862千円/人(-301千円/人)
設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	81,299	93,943	12,644	
道路公社(負債額)	21,529	15,906	5,623	歳出抑制による収支改善(H21.1国認可ベース) 120,459 112,624(-7,835)
土地開発公社(負債額)	8,854	20,458	11,604	固定負債の減 115,130 100,433(-14,697) 控除財源の減に伴う悪化 ・用地取得依頼の減に伴う増(+16,895) ・依頼土地取得に対する県貸付金(+3,884) 算定方法の改正に伴う変更による増
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	28,437	34,656	6,219	・林野庁調査木材価格 スギ単価(5年平均) 8,733円 8,379円(-355円) ・時価評価後の純資産 25,571 29,850(+4,279) ・県損失補償算入率 H19:D(70%) H20:E(90%)
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	3,272	2,853	419	・損失補償対象債務 32,724 28,531(-4,193) ・県損失補償算入率 H19:A(10%) H20:A(10%)
(財)兵庫県園芸・公園協会(県の損失補償額)	1	0	1	県の損失補償対象債務の償還終了
制度融資等の損失補償額	19,206	20,070	864	制度融資 ・損失補償残高の増 21,680 22,300(+620)
設立した地方独法の繰越欠損金の額	0	0	0	
設立した土地開発公社以外の土地開発公社への債務補償額	0	0	0	
将来負担額 A(～の合計)	3,146,155	3,154,070	7,915	
震災関連県債実残高を除いた将来負担額	2,446,246	2,479,713	18,742	

B 分母(標準財政規模 - 交付税算入額)

(単位:百万円)

項目	H19決算 A	H20決算見込 B	差引 B - A	増減理由
標準財政規模	1,010,487	1,017,870	7,383	
元利償還金に対する交付税算入額	140,762	142,118	1,356	
震災関連県債を除いた交付税算入額	112,071	113,414	1,343	
分母 B	869,725	875,752	6,027	
震災関連県債実残高を除いた場合	898,416	904,456	6,040	

将来負担比率 : A / B	361.7%	360.1%	1.6%
(震災関連県債実残高を除いた場合)	272.3%	274.2%	1.9%

【参考：県民一人あたりの決算額】

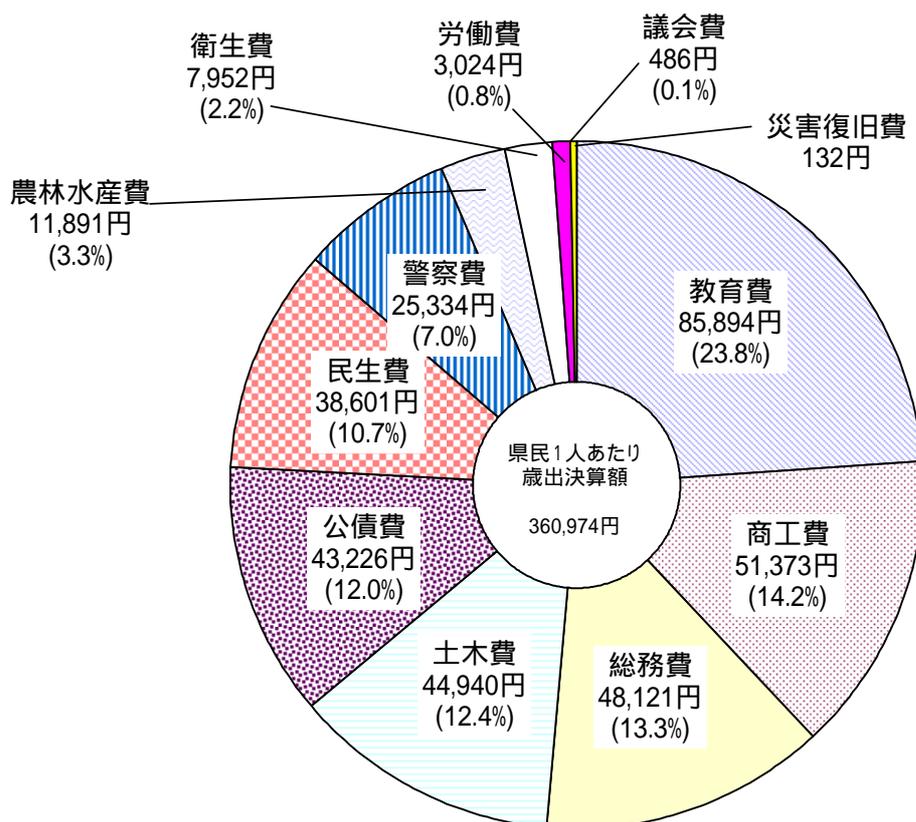
(単位:円)

項 目	県民一人あたりの決算額			1世帯あたりの決算額			歳 出 構成比
	H20	H19	-	H20	H19	-	
歳 出	360,974	363,224	2,250	900,576	917,125	16,549	100.0%
教 育 費	85,894	89,865	3,971	214,292	226,904	12,612	23.8%
商 工 費	51,373	44,730	6,643	128,169	112,941	15,228	14.2%
総 務 費	48,121	51,228	3,107	120,054	129,348	9,294	13.3%
土 木 費	44,940	48,826	3,886	112,118	123,284	11,166	12.4%
公 債 費	43,226	43,322	96	107,843	109,387	1,544	12.0%
民 生 費	38,601	36,009	2,592	96,303	90,922	5,381	10.7%
警 察 費	25,334	26,211	877	63,206	66,182	2,976	7.0%
農 林 水 産 費	11,891	12,853	962	29,666	32,453	2,787	3.3%
衛 生 費	7,952	8,090	138	19,838	20,427	589	2.2%
労 働 費	3,024	1,038	1,986	7,544	2,620	4,924	0.8%
議 会 費	486	513	27	1,213	1,296	83	0.1%
災 害 復 旧 費	132	539	407	330	1,361	1,031	0.0%
歳 入	362,219	363,875	1,656	903,681	918,766	15,085	
県 税	126,606	129,197	2,591	315,864	326,217	10,353	
県 債 残 高	541,893	534,379	7,514	1,351,938	1,349,282	2,656	

県債残高は、臨時財政対策債を除く

(人 口 5,590,843人 (平成21年4月1日現在))
 (世帯数 2,240,957世帯(" "))

26 県民一人あたり決算額(構成比)



【財政関係・健全化判断比率用語集】

1 財政関係用語集

形式収支 …………… 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

実質収支 …………… 形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。

単年度収支 …………… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額。

実質単年度収支 …… 単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額。

プライマリーバランス …… 基礎的な財政収支。公債費（臨財債・県債管理基金からの取崩分を控除）から地方債（臨財債を控除）を控除した額。

経常収支比率 …… 県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高い。

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額} \times 100$$

2 健全化判断比率関係用語集

実質赤字比率…………… 一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。

$$(\text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模})$$

連結実質赤字比率…… 全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標。早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。

$$\{ (A + B) - (C + D) \} / \text{標準財政規模}$$

A = 一般会計等における実質赤字額

B = 公営企業会計における資金不足額

C = 一般会計等における実質黒字額

D = 公営企業会計における資金剰余額

実質公債費比率 …… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

$$\{(A + B + C) - (D + E)\} / (F - E) \times 100 \quad \text{の3か年平均}$$

A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）

B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）

C = 減債基金積立不足に対する加算（ ）

D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源

E = " に係る交付税措置額

F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）

減債基金積立不足に対する加算

$$A \times (1 - B / C)$$

$$\left[\begin{array}{l} A : \text{借換にかかる実質償還額} \\ B : \text{前年度末減債基金残高} \\ C : \text{前年度末あるべき減債基金残高} \end{array} \right]$$

将来負担比率 …… 一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%、

$$\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})$$

(A) 将来負担額の内容

$$\left[\begin{array}{l} \text{一般会計等の地方債現在高} \\ \text{債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ）} \\ \text{一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額} \\ \text{加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額} \\ \text{一般会計等が負担する退職手当支給予定額} \\ \text{設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合} \\ \text{の負担見込額（公社、第3セクター等に係る損失補償額等及び制度融資} \\ \text{等に係る損失補償額）} \\ \text{連結実質赤字額} \\ \text{組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額} \end{array} \right]$$

資金不足比率 …… 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$(\text{資金不足額} (A) / \text{事業の規模})$$

(A) 資金不足額の内容

$$\left[\begin{array}{l} \text{法適用企業} \\ \text{（流動負債} + \text{資金手当債等残高} - \text{流動資産）} - \text{解消可能資金不足額} () \\ \text{法非適} \\ \text{実質赤字額} + \text{資金手当債等残高} - \text{解消可能資金不足額} () \\ () \text{解消可能資金不足額} \\ \text{事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額} \\ \text{から控除する一定の額} \end{array} \right]$$